

8

ジャワ農村経済史研究の視座変換

——「インボリューション」テーゼの批判的検討——

か のう ひろ よし
加 納 啓 良

はじめに

出典 『アジア経済』第20巻第2号

I ギアツ説の骨格【一部略】

1979年2月

II ギアツ批判の諸論点

III 新たな視座を求めて

はじめに

本稿の目的は、最近しだいに精力的にとり組まれるようになってきたジャワの農村経済に関する現状分析の成果を踏まえ、新しい視座からジャワ農村経済史をふり返ってみた場合に、どのような問題の再発見が可能であろうか、という理論上のひとつのスペキュレーションを試みることである。したがって、なんらかの資史料にもとづいて実証的な作業をおこなうことはさしあたり本稿の課題の範囲外にある。主に19世紀以降、植民地支配の進展および崩壊とかかわってジャワの農村で展開された歴史的変動の過程に、いわば現在の視点からサーチ・ライトを照射するための視座設定の試み、という風に言

いかえてもよい。

さて、オランダによる植民地化以後のジャワの経済史については、すでに大小さまざまな研究成果があるが、一貫した理論的枠組により密度の高い体系的考察を下した業績としては、おそらく次の四つをあげることができよう。すなわち、まず第1は「二重経済論」で著名なブーケ (J.H. Boeke) のそれであり、第2は「構造変化」の視点からブーケ理論の批判と克服をめざしたブルヘル (D.H. Burger) のそれであり⁽¹⁾、第3は「複合経済」論の立場から植民地期インドネシアの経済・政治・社会史を概説しようと試みたファーンニバル (J.S. Furnivall) の業績であり⁽²⁾、そして第4は、独自の文化生態学^{カルチュラル・エコロジー}の立場から、いわばブーケ説 (二重経済論) の批判的継承のうえに書かれた人類学者クリフォード・ギアツ (C. Geertz) の労作『農業のインボリューション』である⁽³⁾。

以上のうち前三者は、主として戦前に植民地政策論とのなんらかのつながりを意識してなされてきた研究の成果という時代的制約要因も手つだって、今日では直接にふり返られる機会は少なくなっている⁽⁴⁾。これにくらべて、ギアツの前掲著作は、同じ著者による、宗教・社会・政治等の広範な領域にわたる多面的業績とあわせて⁽⁵⁾、今日もなお、地域研究としてのインドネシア研究に携わる者たちに、さまざまな形で大きな理論的影響を及ぼし続けている。

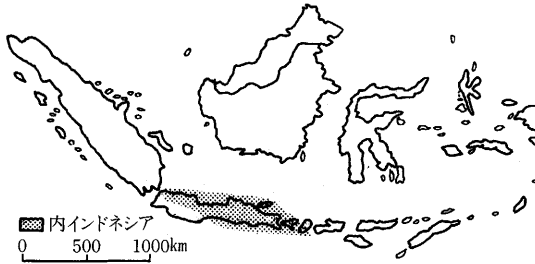
ところが近年、フィールドの実態調査を踏まえてジャワの農業問題の現状分析に精力を傾けている研究者たち (主として農業経済学および農村社会学、またはその隣接分野の専門家たち) のあいだで、この著作に示されたギアツの理論 (とくに「農業のインボリューション」および「貧困の共有」というシェーマ) の妥当性と有効性に疑問を投げかける動きが強まってきている。そこで本稿では、まず前掲著作で示されたジャワの農村経済史に関するギアツ説の理論的枠組を整理しなおし、次いで最近あらわれてきたギアツ批判の内容を要約、紹介したうえ、最後のこうした研究史の現況が歴史研究の次元ではどのような課題をわれわれに提起しているかを試論的に考察してみたい⁽⁶⁾。

I ギアツ説の骨格

『農業のインボリューション』(agricultural involution)⁽¹⁾と「貧困の共有」(shared poverty)——その概念内容については後述——、この二つが、ジャワ経済史の進展過程を把握するためにギアツが設定した理論枠組における基軸的概念をなしているが、その歴史的・構造的根拠を説明するために、彼は二つの系列の議論を展開している。第1は、「スウィッデン」(swidden)すなわち焼畑耕作との対比において、「サワー」(sawah)すなわち水田稲作のもつエコロジカルな特性を明らかにしようとする生態学的議論であり、第2は、オランダ植民地支配のもとで、輸出農産物生産をおこなう資本集約的部門と自給的食糧生産をおこなう労働集約的部門、別の語で言えば、“foreign sector”と“native sector”の分裂と共存が進行し、そのような構造がひとつの型として固定するにいたったとする「二重経済」(dual economy)論である。このようないわば二段構えの理論構成をギアツがとった動機は、おそらく、まず水田稲作の技術的特質それ自体のうちに「インボリューション」への傾向がもともと(超歴史的に)潜在していることを確認したうえで、そのような傾向が植民地支配の歴史的過程のもとで全面展開され、ほとんど逆転不能な「パターン」として固定・永続するにいたったことをあとづけ、それによってジャワ農村社会の現状把握と将来展望を——多分に陰うつで悲観的な調子で——打ち出そうとすることに求められよう。あとで問題にするように、ギアツ説の独自性も欠陥もともに、そもそもこうした着想と理論構成そのもののうちに淵源をもっているように感じられる。しかしともかく、まずは彼の議論そのものの筋道をできるだけ忠実に追っていくことから始めよう。

エコロジカルな議論の展開にあたって、まず彼はインドネシアの全地域を「内インドネシア」(Inner Indonesia)と「外インドネシア」(Outer Indonesia)とに地理的に二分し、両者のあいだに見られる顕著な対比に注意を喚起する⁽²⁾。「内インドネシア」とは北西、中、東部ジャワと南バリ、西ロンボクか

第1図 内インドネシアと外インドネシア



(出所) C. Geertz, *Agricultural Involvement: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley, 1963, p. 14.

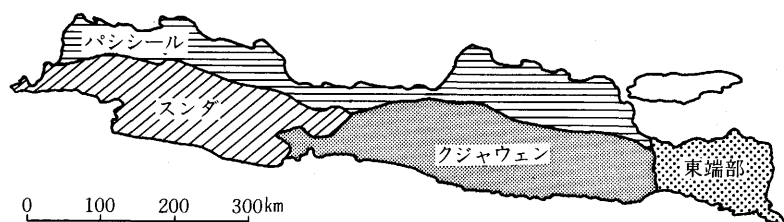
らなる地域であり、「外インドネシア」とは他の外島諸地域とジャワの南西部の一角からなる地域である(第1図)。両者のあいだには、人口密度(前者=高, 後者=低), 土地利用状態(前者=密, 後者=疎), 農業の単位面積あたり生産性(前者=高, 後者=低)に著しい差異が見られる。この差異の根源をギアツは、両地域における「エコシステム」としての農業生産様式の差異, すなわち「内インドネシア」で支配的な水田稲作システムと、「外インドネシア」で支配的な焼畑耕作システムの対照的差異から説明する。

彼によれば、生態学的観点から見た両者の本質的差異は、人口増加に対する両システムの対応の相違に求められる。すなわち、焼畑耕作システムの人口増加に対する対応は分散的(dispersive), 非弾力的(inelastic)であり、増加した人口を耕地の外延的拡張によって収容する方向へ向かうのに対して、水田稲作システムのそれは集中的(concentrative), 膨脹的(inflatable)であって、一定面積の土地における耕作の集約化によって増加人口を収容する方向へ向かう。この場合、もっとも重要なのは水の供給と制御の工夫・改善であり、これを前提にした一連の「耕作方法における労働吸収的諸改良」(labor-absorbing improvements in cultivation methods), 言い換えれば労働の集約化, すなわち単位面積あたりの労働投入量の増大による増産によって、人口増加を吸収しようとするダイナミックスが働く, という⁽³⁾。

労働の集約化による土地生産性の増大という契機だけを取り出して、これを水田稲作一般の本源的、超歴史的属性であるかのように論じる彼の議論は、一見説得的だが実はあまりに一面的、図式的であるようにも感じられる⁽⁴⁾。しかし、とにかくこのようなシェーマを前提に、彼はジャワ水田稲作の発展要因を古代王朝成立期(西暦8世紀前後)にまで遡って検討し、それがまず、中・東部ジャワのいくつかの火山近辺の、地味が豊かで灌漑の容易な河川盆地に成立し、拡大していったと推論する。そして、この水田稲作の安定的拡大を可能にする自然地理的要因——何よりもまず水の供給・制御の可能性、ついで土壌——の良・不良を基準にして、ジャワ島を四つの地帯に区分する。すなわち、これらの条件がもっとも整った水田稲作最適地帯である「クジャウエン」(Kedawen)⁽⁵⁾、水は豊富だが排水の困難な「パシシル」(Pasisir)、同じく水はあるが土壌に問題のある「スング」(Sunda)、水そのものの不足する「東端部」(East Hook)の4地帯である(第2図)⁽⁶⁾。このうちもっとも彼の理論的関心をひく地帯は、「ジャワの中のジャワ」(Java Proper)とも言うべき「クジャウエン」地帯であり、ここを彼は水田稲作のエコシステムのダイナミックスが典型的に展開される地域と把握している。そしてこの過程は、植民地支配下でいっそう促進され、後述する「農業のインボリューション」のパターンを凝固せしめるにいたった、というのである。この過程を彼は「パターンの結晶化」という言葉で表現する⁽⁷⁾。

この「結晶化」の過程は、オランダの植民地支配の展開と並行して、いわ

第2図 ギアツによるジャワ島の地帯区分



(出所) 第1図に同じ (p. 43)。

ば不可逆的に進展する。オランダ植民地支配のシステム一般については、ギアツは明らかにブーケの二重経済論を意識しつつ、資本集約的な「輸出部門」と労働集約的な「国内部門」との「悪しき結合」(mal-integration)をその基本性格として指摘し、既存の生態学的パターンの上への植民地輸出農業の「重ね置き」(superimpose)が、1619年から1942年までを一貫するオランダ支配の特徴であったと主張する⁽⁸⁾。

この二重経済体制のいわば表層部にあたる輸出部門の「離陸」と発展が、他方では、いわば基底部にあたる国内部門、すなわちジャワ農民農業の「離陸」と近代化を阻止し、水田稲作のエコシステムに本来内在する前述の契機を全面展開させた。その行きつく先が「農業のインボリューション」になるわけであるが、この過程を彼は、東インド会社期(17～18世紀)、強制栽培制度期(1830～1870年)、法人プランテーション制度(the Corporate Plantation System)期(1870～1941年)の三時期区分にしたがって、段階的に検討する。そして、強制栽培制度期こそが「二重経済パターン」の確立期であり、したがって「インボリューション」の開始期でもあり、続く法人プランテーション制度期は、その継続的展開と「インボリューショナル・パターン」の満開期であると規定する⁽⁹⁾。

ここで彼が決定的に重視しているのは、強制栽培制度期の半ばに、コーヒーに替る基軸的輸出農産物として登場し、前記「クジャウェン」地帯を中心に⁽¹⁰⁾広汎に展開されていった甘蔗生産の影響である。この点をめぐる分析こそ、彼の独自の理論的主張の核心を成している。まず彼は、灌漑不要の多年生作物で、新規開墾地に栽培されたコーヒーの場合と対比させながら、甘蔗が1年生作物であり、かつ十分な灌漑を必要とするために、既存耕地たる水田^{サワー}における稲との輪作が可能であり、まさにこのような輪作法によってジャワの甘蔗生産が発展させられたことを強調する⁽¹¹⁾。別言すれば、甘蔗栽培の生態学的必要条件は水稻栽培のそれと同一であるために、主として^{スワイツデン}焼畑耕作地域に形成された「飛び地的農園」におけるコーヒー生産とは違って、甘蔗生産は既存の水田稲作のエコシステムの上に巧妙に重ね合わせられ、これと「共

生関係」(mutualistic relationship)を保ちながら発展することが可能だった、というのである⁽¹²⁾。

【中略】

甘蔗エステートに対する村落のインボリューショナルな適応の結果、いくつかの、現代ジャワ農村を特徴づける特有な現象が派生した、とギアツは論を進める。第1は、社会構造の面での「伝統社会以後的」(post-traditional)な性格であり、第2は、土地所有における「共同体的所有」(communal ownership)の相対的強化であり、第3は、農業生産における乾期作物(ポロウィジョ)栽培の発達であり、第4は、労働機会と所得の分配をめぐる「貧困の共有」(shared poverty)慣行の発達である。ここで重要なのは、最後の現象である。ギアツはこう説明する。

「増加する人口の圧力と限られた資源のもとで、ジャワの農村社会は、他の多くの『低開発』諸国のように、大地主 (large landlords) のグループと抑圧された農奴まがい (near-serfs) のグループとに両極分化しなかった。むしろジャワの農村社会は、経済的なパイを、たえまなく増加する微細な断片に分割し続けていくことによって、すなわち、かつて私が別のところで『貧困の共有』として言及した方法によって、比較的高度の社会的経済的一体性を維持したのである。持てる者と持たざる者と言うよりも、農民生活の陰微な言いまわしにおいて言われる、チュクパン (*cukupan*) とクランガン (*kekurangan*)、つまり、『どうやらじゅうぶん』な人びとと、『とてもじゅうぶんとはいえない』人びととの違いがあるのみなのだった」⁽¹³⁾。

「他の非常に多くの『低開発』諸地域で見いだされるような、富の急速な集中と、窮乏化し疎外された農村プロレタリアートの形成、という事態よりも、土地保有、ならびにそれに代表される富のほぼ均等な細分化の過程が、東部および中部ジャワでは生じてきたのである。かくして農民は、概して、彼の仲間たちと宗教的、政治的、社会的、経済的な同等性を保ちつづけることができたが、他方、当事者たちすべての生活水準が沈下することも余儀なくされたのである。経済的パイをますます小さな断片に分割す

る方法による、経済状況の悪化への反応のこの一般的パターンは、『貧困の共有』と呼ぶのが適切であろう」⁽¹⁴⁾。

こうしたパターンが貫かれている具体的事例を、ギアツはとくに、ジャワ農村で広汎に行なわれる分益小作の慣行のうちに見ているように思われる。すなわち、そこでは、耕地の貸し手と借り手の関係は富める者と貧しい者との階級的関係ではなく、貧しい者どうしの対等な相互扶助の関係をなしており、したがって、こうした小作慣行は、土地利用と労働機会の配分を平等化する機能を果たしている、とまで彼は断定するのである。この場合、彼は具体的な調査データをなんら提示することなく、一般的な印象を述べているにすぎないが、にもかかわらずこのテーゼは、彼のジャワ農村経済論の要、とも言うべき重要な地位を占めており、それゆえにまた、後述するように、現在集中的に批判を受けはじめている論点をも構成している。そこで、煩をいとわず、その該当箇所を以下に訳出しておこう。

「伝統社会以後的な村落の生産システムは、村の土地の全体に、さながら掌の網状血管のようにきめ細かく張りめぐらされた、労働の権利 (work rights) および労働の義務 (work responsibilities) の、緻密な網状組織へ発展していった。ある者は、一方では他人の土地を借りて小作しようと求めながら、同時に他方では、自分のもつ1ヘクタールの土地の一部を、ひとり——もしくは2ないし3人——の小作人に貸しつけようとする。かくして、(親類、輩下、もしくは親友や隣人たちにまで) 仕事を与えるという彼の義務と、彼自身の生存の必要条件とのあいだの平衡が保たれるのである。またある者は、貨幣支払いのために、彼の土地を他の者に賃貸もしくは質入れし、彼自身はその土地で小作に従事しようとしながら、おそらくはそのうえに今度は、その土地を他人に又小作に出してしまう。またある者は、収穫の5分の1の取り分とひきかえに、田植えと除草をおこなうことに同意、またはそのような機会を恵与されるかもしれないが、彼は彼で、その実際の作業を誰か他人に下請けに出してしまうかもしれず、この他人はまた、必要な労力の調達のために、賃労働者を雇ったり、隣人たちとある種

の交換関係に入ったりするかもしれないのである。……(中略)……いつも駆り立てられるように働きつづける水稲作農村においては、分益小作とそれに付随する諸慣行こそが、増大する経済的パイを、いっそう多数の伝統的に固定された細片に分割し、もって、たとえ気がめいるほど貧しかろうと、とにかく相対的にきわめて均質の生活水準のもとで、一定の土地に巨大な人口を保持する手段なのであった。よその地域でなら土地改革——農業資源の差別的支配にもとづく社会経済的差異の最小化——によって追求されたものを、そもそもわずかな土地しか持たなかったジャワの農民たちは、貧民のもっと古めかしい武器、すなわち労働の分散 (work spreading) によって達成したのである」⁽¹⁵⁾。

以上が植民地期ジャワの農村経済史に関するギアツの理論的主張の要約である。ところで、ギアツのこのような着想は、1953～54年に彼が、「モジョクト」と仮に呼んだ、東ジャワのある田舎町（実はクディリ県のパレ）で人類学的調査をおこなった時点で形成されたものと判断される⁽¹⁶⁾。植民地の二重経済の進展の行きつく先に描き出された、ジャワ農村の、いわば出口なき様相は、実は50年代に彼が直接に触れ、60年代はじめに『農業のインボリューション』を執筆するときに観望していた、ジャワ農村の「現状」にそのまま重なり合うものに他ならなかったのである。そのことは、同書の終章で示された、彼のジャワ社会に対する現状認識からも明らかである。すなわち彼は、1930～40年代にインドネシアが経験した、大不況、第2次大戦と日本軍の占領、独立革命という大変動にもかかわらず、エスレート部門の効率低下をきたしたただけで、経済の枠組そのものに変化はなかったととらえたうえ、「インボリューションもまた、情容赦なく前進 (onward) を続けてきた、それどころか、おそらく外へ向かって (outward) 拡張してきたとさえ言うべきだろう。なぜなら、最初は主として糖業地帯で全力展開されていると感じられはじめたプロセスが、今や、ジャワのほぼ全域で見いだされるのだから」⁽¹⁷⁾と述べ、状況は「ほとんどカタストローフの段階」にまで達している⁽¹⁸⁾、と診断を下すのであった。

II ギアツ批判の諸論点

以上に要約、紹介したギアツのジャワ農村観は、植民地期経済史の把握に係わる部分も現状認識に係わる部分もともに、明示的であれ黙示的であれ、現在にいたるまで多くの論者に深刻な影響を及ぼし続けてきたと言えよう。ところが、主に1970年代に入ってから、ジャワ農村のフィールドで社会経済調査に携わっている研究者たち——その多くは、「緑の革命」のインドネシア版であるビマス（BIMAS）計画による稲の高収量品種（HYV）の普及など、「経済開発」「近代化」が農村経済に及ぼしつつあるインパクトを、社会的制度的側面も含めた広い視野から調査・検討しようとしている農業経済学者および農村社会学者たちである——から、農村の現状を、はたしてギアツが『農業のインボリューション』で設定した概念枠組でとらえきれぬのか、という疑問と批判が次々と提出されるようになってきた。この点ももっとも活発な動きを見せているのは、インドネシアにおける農業研究・教育の一大中心であるボゴール農業大学を擁する、西ジャワ州ボゴール市に本拠を置く調査チーム、「農業経済サーベイ」（Survey Agro Ekonomi, 略称SAE）のメンバーたちであろう。もちろん、彼らの主張のあいだにも力点の置きどころや細かいニュアンスの相違は見られるものの、大筋としての議論の方向には一致が見られる。これまでのところ、こうした一般的方向を代表し、もっとも手際よくまとまったギアツ批判を展開しているのは、自身上記SAEの活動に積極的にコミットしている、アメリカ人農業経済学者ウィリアム・コリアー（William L. Collier）であろう。そこでここでは、1977年に彼が執筆した、『ジャワにおける農業のエボリューション：貧困の共有とインボリューションの没落』という正面からギアツ批判を企図する挑戦的表題を掲げたペーパー⁽¹⁾で展開している議論を中心とし、これに即しながら、他の論者たち（筆者自身を含む）の主張や調査研究の成果にも瞥見を加えつつ、現在展開されつつあるギアツ批判の諸論点を整理してみたい。

このペーパーのなかでコリアーは、農村実態調査の諸経験に照らして、まず、次のような問題点がギアツの著作には見られる、と指摘する。第1は、農民による農耕外労働 (off-farm labour) をギアツが彼の分析の枠組の中にはほとんどとりこんでいない点である。じっさいには、ジャワの農民の全労働時間のなかで、稲作以外の農耕外労働時間の占める比率はきわめて高く、もし諸々の農耕外労働から得られる収入を含めて検討すれば、ギアツが推論しているのとは逆に、農民ひとりあたりの収入は、停滞もしくは減少どころか、増加してきた可能性さえある⁽²⁾。第2は、ギアツの議論においては、ジャワ島内の農村社会経済構造の地域的多様性への配慮がなお不足しており、東ジャワの一田舎町での観察から得た印象を一般化しすぎているきらいがある。第3は、たまたま彼がフィールド調査をおこなった第2次大戦・独立革命後の混乱期 (1950年代はじめ) の印象を一般化しすぎていて、状況を陰うつに見すぎていることである。たとえば、1920年代や70年代のように、一般的経済状態の比較的安定した時期に観察をおこなったならば、「インボリューション」と「貧困の共有」に関する彼の着想も非常に違ったものになっただろう、とコリアーは批評する⁽³⁾。

しかし、コリアーが——そして他の多くの論者たちもまた——ギアツ説の決定的に重要な欠陥として指摘しているのは、次の2点である。第1は、ギアツが土地所有の問題について具体的な観察と分析をおこたり、土地を持つ者と持たざる者との階級的分化を無視していることである。第2は、一定面積の耕地に、より多くの労働を投入して食糧を増産し、人口増加への適応をはかるというインボリューションな過程が、すでにパターンとして固定化している、というギアツの命題が、事実によって否定されつつある点である。この2点の批判は、とりも直さず、「農業のインボリューション」と「貧困の共有」という、ギアツ説の二つの基軸的概念そのものの妥当性・有効性に対する疑問提起に他ならない。

まず、土地所有の問題に関するコリアーの批判は、次の2点に向けられる。第1に、ギアツはジャワ農村に大量の土地なし (landless) 層が存在すること

を無視し、これを分析の視野の外に放逐している⁽⁴⁾。第2に、全般的に土地所有規模が零細であるという事実からギアツは、「大地主階層」(large landlord groups)は存在しないという結論を導いているが、これは正しくない。ジャワ的文脈においては、4分の3ヘクタール以上の耕地所有層は「大地主」に見なしうるし⁽⁵⁾、たとえ所有規模が小さくても、村の耕地の大半をなんらかの方法で支配(control)している者があれば、それは地主(landlord)と見なすべきである、とコリアーは主張する⁽⁶⁾。コリアーはこの議論を、文献的には主として、1960年代に中部ジャワ南部のある村で調査をおこなったクンチョロニングラット⁽⁷⁾と、1970年に『ジャワ農村の紛争の根源』というペーパーを著したマーゴ・ライオン⁽⁸⁾の主張に拠りつつ展開しているが、類似の批判は、1976年に刊行された『農業のインボリューション』のインドネシア語訳に寄せられた、元ボゴール農業大学学長サヨグヨの序文の中でも、1963年の農業センサスのデータにもとづいて以下のような形でおこなわれている。

「……農業のインボリューションの結果、ジャワには言うに足るほどの商業的農民階層は生まれなかった、というギアツの(暗黙の)結論は承認できない。1963年農業センサスによれば、ジャワの780万の農民(定義上0.1ヘクタール以上の土地を支配するもの)は一農民あたり平均0.7ヘクタールを支配しているが、かりに0.5ヘクタールを境界として用いると、階層別の図表は、『0.5ヘクタール以上』の380万の農民が平均1.2ヘクタールを経営しているのに対して、『0.5ヘクタール以下の』400万の農民は平均わずか0.27ヘクタールしか支配していない、という事実を示す。そして最下層は、400万世帯もの、0.1ヘクタール以下または土地なしの非農民家族によって構成されるのである。

この最上層(32%)こそが、賃金労働力の投入のために、また1960年代にはじまる『肥料革命』(*revolusi pupuk*)の時代以降は近代的投入財のためにも、貨幣を支出しようと欲する、商業的農民階級なのである……。0.5ヘクタール以下の斜陽の農民(*petani gurem*)たちは、とくに、資本が不足し一部の上層農民への束縛から自由になれない、という理由によって、はるか

にとり残された限界的な農民層をなしている。最下層は、1975年には、1963年の400万家族という数字に比して、いっそう増加しているに違いない。こ

第1表 クワラサン村(中ジャワ州クラテン県)
耕地所有規模階層分布(サンプル84世帯)

(1975年)		
耕地所有規模 (ヘクタール)	世帯数	世帯数 (%)
無所有	37	44.1
0 ~0.25	16	19
0.26~0.50	16	19
0.51~0.75	6	7.2
0.76~1.00	6	7.2
1.00以上	3	3.5
計	84	100

(出所) Hotman Siahaan, *Pemilikan dan Penguasaan Tanah, Adopsi Teknologi Pertanian Modern dan Disparitas Pendapatan di Daerah Pedesaan*, Lembaga Studi Kawasan dan Pedesaan, Universitas Gadjah Mada, 1977, p. 20.

(注) Gini Index=0.892

第2表 クワラサン村耕地経営規模階層分布
(サンプル84世帯)

(1975年)		
耕地経営規模 (ヘクタール)	世帯数	世帯数 (%)
経営地なし	59	70.3
0 ~0.25	9	10.7
0.26~0.50	6	7.2
0.51~0.75	4	4.7
0.76~1.00	4	4.7
1.00以上	2	2.4
計	84	100

(出所) 第1表に同じ(p. 21)。

(注) Gini Index=0.903

の層こそが、なによりも、農業賃労働やその他種々の小資金営業に依存する、農村のプロレタリアおよび半プロレタリア層なのである」⁽⁹⁾。
 他方、最近ようやく試みられるようになってきた、中・東部ジャワでの土

第3表 バグララン村(東ジャワ州マラン県) 耕地所有規模階層分布 (サンプル70世帯)

(1976年)			
耕地所有規模 (ヘクタール)	世帯数	世帯数(%)	所有面積計 (%)
無 所 有	25	35.7	0
0.2 未 満	10	14.3	2.1
0.2 ~ 0.4	11	17.1	4.8
0.4 ~ 0.6	4	4.3	3.0
0.6 ~ 1.0	8	11.4	9.7
1.0 ~ 2.0	5	7.1	8.9
2.0 ~ 5.0	5	7.1	20.8
5.0 以 上	2	2.9	50.7
計	70	100	100

(出所) 筆者調査。

(注) 集中度=0.39

第4表 バグララン村耕地経営規模階層分布
(サンプル70世帯)

(1976年)			
耕地経営規模 (ヘクタール)	世帯数	世帯数(%)	経営面積計 (%)
経営地なし	20	28.6	0
0.2 未 満	14	20.0	4.0
0.2 ~ 0.4	14	20.0	8.8
0.4 ~ 0.6	9	12.9	10.5
0.6 ~ 1.0	5	7.1	9.4
1.0 ~ 2.0	4	5.7	12.6
2.0 ~ 5.0	3	4.3	22.0
5.0 以 上	1	1.4	32.6
計	70	100	100

(出所) 筆者調査。

(注) 集中度=0.36

地所有・経営に関するインテンシブな農村実態調査の結果も、こうした批判に有力な支持を与えるデータを提供しつつある。原データの信頼性に多分に問題を感じさせる官庁統計類に頼らず、特定の村落における、個々の農家からの直接の聞きとり調査によって、土地所有・経営、小作関係、雇用労働関係等の実態を解明しようとするこの種の調査は、農村における著しい階層分化の実例を、詳細かつ具体的に明らかにしはじめている。すでに発表されているもののなかでは、たとえば、ホットマン・シアハーンによる中ジャワ州クラテン (Klaten) 県のクワラサン村 (Desa Kwarasan) の調査報告⁽¹⁰⁾と、筆者による東ジャワ州マラン (Malang) 県のパグララン村 (Desa Pagelaran) の調査報告をあげることができよう。前者は、ギアツの言う「クジャウエン」地帯の中心部における稲作農村の事例であり、後者は、「クジャウエン」地帯と「東端部」地帯の境界地域の稲・甘蔗混作農村の事例であるが(第3図【略】)、第1～4表に示たように、どちらかの村の場合も、所有地、経営地(=所有地－貸付地＋借入地)のいづれをとっても、耕地保有をめぐるきわめて鮮明な階層分化の様相が明らかにされている。また両者とも、土地を多く所有する地主・富農層が商業的農業経営への強い志向をもっており、またギアツの言うのとは逆に、分益小作制には明らかに階級的性格が見られることを、具体的、数量的データにもとづいて実証している⁽¹¹⁾。ともに、ギアツのテーゼに対して、きわめて批判的ないし懐疑的な結論をひき出していることは言うまでもない⁽¹²⁾。

さて、第2の批判点、すなわち水田稲作のインボリューションに関するギアツのテーゼへのコリアーの挑戦は、農業経済研究者としての彼の理論的主張の、いわば核心とも言うべき部分を成しているように思われる。彼はこの批判を、直接には主として、1970年代のインドネシア版「緑の革命」＝ピマス計画の実施・拡大にともなう、ジャワ農業の技術的変化(とりわけ高収量品種の拡大にともなうそれ)の経験からひき出している。すでに述べたように、ギアツは「単位面積の耕地にますます多くの耕作者を吸収する能力」をジャワの水田稲作のもっとも顕著な特徴とみなし、「労働力利用の増加は、集約化さ

れた耕作方法に照応した産出の増加を生ずる水田稲作農業の受容力を反映するものにすぎない」という解釈を下すのであるが、この見解にしたがえば、「圃場整備、田植えの技術、灌漑管理等の農耕過程の諸側面におけるこまごました諸改良は、いずれも産出額の限界的増加と労働投入の追加的拡大を考慮したもの」であり、したがって、「品種の改良もまた、生産と労働利用の増進を随伴する」ものとなるであろう。なぜなら、「インボリューションとは、土地、水、種子等の品質とその運用 (management) における諸改良が、より高水準の生産と労働吸収をもたらすように考慮されているような過程にかかわる」ものであろうから⁽¹³⁾。この「インボリューション・テーゼ」に従えば、現在ジャワで広汎に見られる、高収量新品種 (HYV) の採用もまた、「耕地単位面積あたりの労働利用のかなり大幅な増加」をもたらした、と想定されることになる。ところが、事実はこれに反し、高収量新品種の導入は大幅な単位面積あたり収量の増加をもたらしたにもかかわらず、水田での耕作過程への労働投入量はほとんど変わっていない。このことをコリアーは、前記 SAE のメンバーたちによる、諸々の地域での調査結果にもとづいて実証し、これだけでもすでに、ギアツの命題とは符合しない現象がジャワの農村では生じている、と主張する⁽¹⁴⁾。

しかし、この論点に関連して彼がよりいっそう重視している事実は、稲の収穫過程に見られる劇的とも言うべき変化である。ここでは主として三つの変動現象が、ある場合には同時に、ある場合には別個に生じつつある、と言う。第1は、誰もが稲刈り労働に参加し収穫の分け前 (一定割合の現物) にあずかれるという伝統的な共同収穫慣行⁽¹⁵⁾が崩壊しつつあり、これに代わって、みずから募集した賃労働者たちをひき連れた外来の商人や在地の地主・富農が、収穫・販売のすべてを一定代金で引き受けてしまう、「テバサン」(tebasan) と呼ばれる新制度⁽¹⁶⁾が急速に普及している事実であり、第2は、作業効率の悪い伝統的な収穫用具アニ・アニ (ani-ani) の鎌への交替の進行であり、第3は、やはり従来誰にも自由に開放されてきた落穂拾い (ngasak) への参加が、しだいに制限されるようになってきた事実である⁽¹⁷⁾。これらは

いずれも、収穫過程の合理化、省力化に結びついており、また他面では、生産物の私的排他的独占を強化するものに他ならない。以上を踏まえて、コリアーは次のように主張する。

「上述の耕作方法の諸変化およびこれらの転換にともなう労働利用の縮小は、インボリューションの過程とは異なる何かが、農家レベルの生産諸機能の配置と分配における原動力として作用しているという豊富な証拠を提供している。インボリューションの概念は、多数者の需要が少数者の欲求に対して優位を保つような、特定の社会的メカニズムと^{コミュニティ}共同体的な規範の存在を内包している。しかしながら、上記の証拠は、これらのメカニズムがある程度の圧迫にさらされており、労働供給と労働吸収のあいだに仮定された均衡状態が、効率と利益の価値が農業生産の経済のなかではなかに顕著な役割を演じるような状況へと道を譲りつつあることを示唆している」⁽¹⁸⁾。

この他にもコリアーは、収穫(稲穂)の分配に際してのはかりの導入、籾摺・精米機の普及、除草機やハンド・トラクターの導入開始など、合理化・省力化をともなう稲作農業技術改良の進展、ないしその徴候を次々と具体的に列挙する⁽¹⁹⁾。さらに、こうした技術的側面からのみではなく、農村労働市場における労働機会の分配の実態という側面から見ても、「ボロンガン」(*borongan*)と称される集団契約労働(主に犁・まぐわによる圃場整備)や、「ングパック・ングドック」(*ngepak-ngedok*)などと称される、田植え、除草・収穫を一括してひき受け、収穫の何分の1かを賃金として取得する排他的労働契約が広汎に見いだされるとし、ギアツの説く労働機会の公平な配分と労働吸収の屈伸性というジャワ稲作農業の特徴づけは、1950年代の、少なくとも「モジョクト」近辺については真実であったかも知れないが、1970年代の現実にはおよそ妥当しない、と主張する⁽²⁰⁾。かくして、これらの考察をもととしてコリアーは、今まさにジャワの農村では、「インボリューション」とはおおよそ異なる過程が、すなわちevolutionary changeが進行中である、という結論をくだすのである。

III 新たな視座を求めて

以上の要約と紹介からうかがわれるように、最近の農業経済学、農村社会学研究者たちを中心とする調査研究は、「農業のインボリューション」および「貧困の共有」というギアツの概念枠組では説明のつかない事態が現在ジャワ農村では生起していることを、しだいに十分な説得力と実証的根拠をもって明らかにしつつある。そこで次に問題になってくるのは、まず、コリアーが指摘するようなジャワ農業のevolutionary changeの過程は、いったいいつごろから何を契機として開始されたのか、であろう。

これに関しては、多くの論者が、ヒマス計画の実施とこれにともなう稲の高収量品種の普及のインパクトを調査するなかで遭遇した諸事実の検討から、彼らの主張を組み立てていったことから容易に推測されるように、1960年代末からの「緑の革命」の波及による稲作新技術の導入が、「インボリューション」の概念では説明のつかない変化過程を、急速かつ広汎に顕在化させる直接のきっかけとなったであろうことは、おそらく否定しがたい。だがさらに、ジャワの農村社会がこのような新技術（正確には、その客体的契機としての生産諸手段）を吸収し、農業生産の合理化と外向的發展を開始することになった、その潜在的主体的要因は何かが問われねばならない。この点に関してしばしばなされている説明は、ジャワの人口密度（1971年センサスの時点で1平方キロメートルあたり平均576人）が、水田稲作のインボリューションによって追加の人口をもはや吸収しえないところにまで過密化していたからだ、というものである⁽¹⁾。この「人口飽和説」とでも言うべき見解は、たしかに一面の真理を衝いているとしても、なお消極的で不十分な説明にとどまっている、と言わねばならない。なぜならば、それ以上のインボリュショナルな適應を許容しないような、人口飽和状態に対する反応には、農業技術革新による食糧増産以外にも、たとえば、他地域への移住、産児制限、あるいは極端な場合には、嬰兒殺し、餓死などさまざまな選択肢が想定可能であるのに、人口

飽和説では、なぜそれらの選択肢のなかからの特定のひとつ(あるいは、いくつか)が選ばれることになるのかが説明できないからである。しかもこの場合、選択されつつあるのは、それじたい全体としての食糧供給増大の潜在力を高めながらも、他方では農村における就業機会を狭め、それまで以上に多くの者から食糧を手にする現実的可能性を奪うことにもなりかねない、労働節約的技術の導入なのである。

したがって、「人口飽和説」では、農業新技術選択の積極的な主体的要因は説明できない。この場合、必要なのは、人口というマクロ的集計量からの直接的演繹的推論ではなく、もっと現実の経済行動の主体のあり方に即した説明である。この点でわれわれの興味をひくのは、やはりギアツの諸命題を念頭に置きながら、西部ジャワの8カ村を抽出して農家聞きとり調査をおこない、因子分析の統計学的手法を駆使して、農村住民の「上層」と「下層」への分裂、両者の社会的経済的行動様式の相違、「上層」の農業近代化・新技術導入への積極的反応などの事実を解明した、農村社会学者ヘルマン・スワルディの業績である⁽²⁾。前節で述べたように、中・東部ジャワの農村においても事実はまったく同様であることが、実態調査を通じてしだいに明らかにされてきている。すなわち、企業心に富んだ在村地主・富農層の存在、これこそがすでに見た変化過程を現実化させた主体的要因に他ならない、と言えよう。

とするならば、「インボリューション」を外向的発展の過程へと反転させた、この潜在的要因それじたいは、外来の農業新技術の導入以前に、それどころか、おそらく、ギアツがフィールド調査の中で彼のテーゼのもととなる着想を得た1950年代よりももっと前から準備されていたのではあるまいか、という疑問が湧いてくる。この疑問が正当であるとすれば、何よりもまず経済史理論として構築されたギアツ説の最大の難点は、その概念枠組がジャワ農村の現状に適合しないということ以上に、実は、こうした潜在的主体的要因を醸成した歴史過程そのものについて、なんら積極的な説明を与えない、という点に求められねばならないだろう。このことと関連して、現状分析の立場からギアツ理論に問題を投げかけた当のリコアー自身が、次のように付

記していることは、はなはだ興味深い。

「……これらの諸変化が、若干の地域では、ギアツが彼のインボリューション理論を提出したよりもずっと前から相当に進行中であった可能性は大きい。また、ある特定の地域内の歴史的諸条件によって、インボリューションに関連づけられた諸属性の、存在または不在、あるいはその対極、すなわち、より商業的な農業が村落および農村社会に及ぼす影響もさまざまであり続けてきた、という可能性も大きい。かくして、インボリューションの概念は、ジャワの多くの地域における歴史的変化の豊かで色彩に富んだ過程を、じっさいには、決して十分に代表していなかった、ということもありうるし、将来の研究が、急増する労働力への反応において、吸収よりも排除への著しい傾向を示しつつあるように見える稲作経済の理解のために、いまやインボリューションを乗り越えて進まなければならないことは確かである」⁽³⁾。

また、かつてジョクジャカルタ付近の農村で長期間に住みこみ調査を実施した経験を持つ、イギリス人経済人類学者ベンジャミン・ホワイ特もまた、これらの変化を、たんに人口圧力や新技術の導入といった要因だけに帰着させてしまうのはおそらく誤まりであり、むしろ政治経済学的要因を重視すべきである、として、次のように述べる。

「1960年代後半の緑の革命の開始は、多かれ少なかれ、ナショナルなレベルでの主要な政治的経済的变化と軌を一にしていたのであり、これらの政治的経済的变化が村落レベルに生ぜしめた諸結果は、過小評価されるべきではない。一方では、インドネシア経済の『開放』がおこなわれたが、これは、何よりも、高価で、大半は輸入ものの奢侈的消費財」(ホンダすなわち日本製自動二輪車、ラジオ、高級繊維製品など)の都市市場への殺到と、これにともなう、多くの富裕な村民たちに影響を与えずにはいなかったような、『^{コンシューマリズム}消費者的行動』の高まりをつくりだした。他方では、村落レベルでのほとんどあらゆる形の政治活動の『閉鎖』がなされ、村の強者たちは、以前よりもはるかに、『^{パトロン}保護者たち』が『^{クライアント}被保護者たち』からふつつ必要とするよ

うな種類の支持に依存するところが少なくなった。かてて加えて、変化した政治的環境は、かつては、たとえば伝統的な収穫制度の存続が脅かされたときにジャワの労働者たちが加えつづけてきた、さまざまな形の下からの圧力を、はるかにおこりそうにないものにしてしまった。富裕な村民にとって、土地とその生産物は、村内での富の再分配（および、これにもとづく、一定の限界内での保護者の権力と特権を保護しようとする忠実な従者たちの維持）の源泉としての意味を低下させ、奢侈品や、子弟のためのより高い教育と俸給労働の獲得などのために、村の外で費やされる現金の源泉としての意味を増大させたのであった」⁽⁴⁾。

いずれにしても、こうした主張の前提になっているのは、「緑の革命」とともに農業新技術が押し寄せてくる前から、これを主体的に摂取しみずからの致富のための行動の契機に転化しうる能動性をもった、社会的実体としての在村地主・富農層（サヨグヨの言う「商業的農民階級」）はすでに存在した、とう事実である⁽⁵⁾。では、こうした地主・富農層はいつごろから、いかなる過程を経て形成されてきたものなのか。これはまさに、経済史研究者に突きつけられた課題であるが、ギアツの議論からはこれに対する解答を発見することができない。さしあたり、現状に直接つながる歴史的前提として重要なのは、1930年代不況、第2次世界大戦と日本の占領軍政、戦後の独立革命の過程で、かつての植民地支配の経済的枢軸とも言うべき甘蔗エステートの地位が決定的に低下し、甘蔗作付面積、砂糖生産高、製糖工場数とも激減した、という歴然たる事実ではあるまいか（第5表および第4図を参照）。少なくとも第2次大戦以降、ギアツがインボリューションの根源と見なした、砂糖工場を中心とする甘蔗生産システムは、ジャワの農業構造を規定する「造物主」としての地位を決定的に喪失したと言える（このことは、ギアツが言うのとは反対に、まさにこの時期に、ジャワの農村をとりまく「経済の枠組」に大変化が生じたことを意味している）。この変動に追い打ちをかけるように、1957年末には、西イリアン帰属問題をめぐる政治的緊張の高まりのなかでオランダ企業の接収と国有化がおこなわれ、ジャワの糖業からオランダ資本は完全に放逐されてしま

第5表 製糖工場の激減

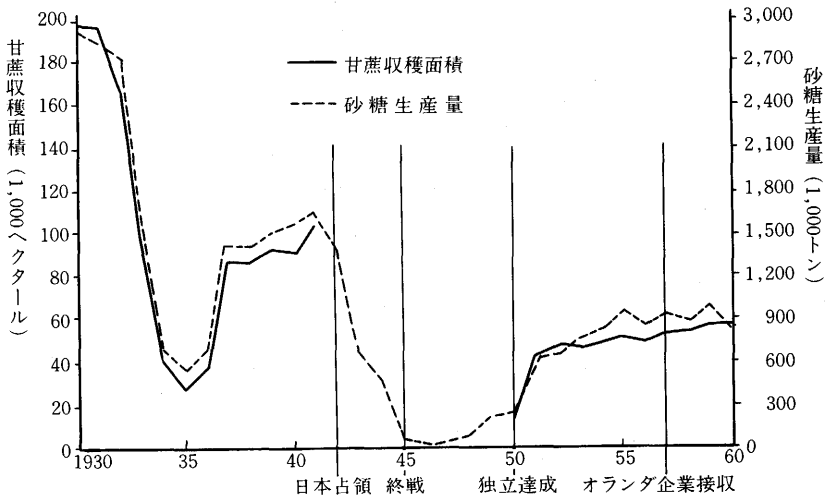
地 域	工 場 数	
	1930年	1968年
西 ジャ ワ	11	5
中 ジャ ワ*	67	17
東 ジャ ワ	101	33
計	179	55

(出所) 1930年=Indisch Verslag 1931, Deel II, p. 267.

1968年=A. Wasit Notojoewono, *Berkebun Tebu Lengkap*, Surabaya, 1975, Jilid I, pp. 210-221.

(注) *ジョクジャ、ソロを含む。

第4図 ジャワ砂糖生産の推移 (1930~60年)



(出所) A. Wasit Notojoewono, *Berkebun Tebu Lengkap*, Surabaya, 1975, Jilid I, pp. 10-14 のデータから作成。

う⁽⁶⁾。また、植民地的法制度の変革の一環として、1960年に「農地基本法」(Undang-Undang Pokok Agraria; UUPA) が制定され、1870年の「農地法」「農地令」を根幹とする旧土地法制が撤廃される。これは、エステートによ

る農地・農民支配の法的背景が崩れたことを意味し、また同時に、土地所有に対する行政村落の(擬似)共同体的制限のほぼ完全な撤廃を帰結したと推測される⁽⁷⁾。これらの事実は、ギアツのように、たんなる「政治的、経済的、知的混乱」⁽⁸⁾として片づけられるべきものではなく、経済史の観点から見ても有意義な、ある種の奥深い構造変化をともなう、一連の革命的過程を構成していると言わねばならない。比喩的な表現を用いるならば、ギアツがその着想をものにし、『農業のインボリューション』の執筆にいそしんでいたまさにその時期に、彼の学説の制度的前提をなした、かの人頭馬身の「ケンタウルスの社会」は地響きを立てて崩壊しつつあった、とも言えよう。1970年代の「緑の革命」とともに、「インボリューション」過程反転の能動的主体として登場する在村地主・富農層が、この過程で、なんらかの方法により、その潜在力を蓄えていったであろうことは想像に難くない⁽⁹⁾。

このようなスペキュレーションは、植民地期に形成された「二重経済」の制度的枠組が、実はブーケやギアツが強調したほど堅固不動のものではなく、外的条件の変化(輸出市場の崩壊、政治的独立等)によって意外に容易に崩れてしまうものであり、内的にも不安定な均衡(エステート、ジャワ人官僚、農民、——およびおそらくは華僑——の諸利害の桔抗)の上に成立していたにすぎないのではないか、という疑問を誘発する。とすれば、それは、ギアツの場合とは逆に、何か固定したパターンを帰結する内向的自己完結的世界と言うよりも、つねに矛盾をはらみこの矛盾に制約されて運動する動態的過程としてとらえ直されるべきではなからうか。地主・富農層や土地なし層の形成(その歴史的起源は、いずれも植民地期、それもおそらく19世紀にまで遡る可能性が大きい)も、この動態的歴史把握の視座から論じられねばなるまい。こうした試みはすでにマーゴ・ライオンによってなされており、最近のものでは、たとえばゴードン・テンブルの多分にスペキュラティブなエッセイが、しかし、以下のようにそれなりに大きな歴史的パースペクティブから、興味ある考え方を提示している。

「農村の生産の商業化は、過去100年にわたる、ひとつの緩慢な過程をなし

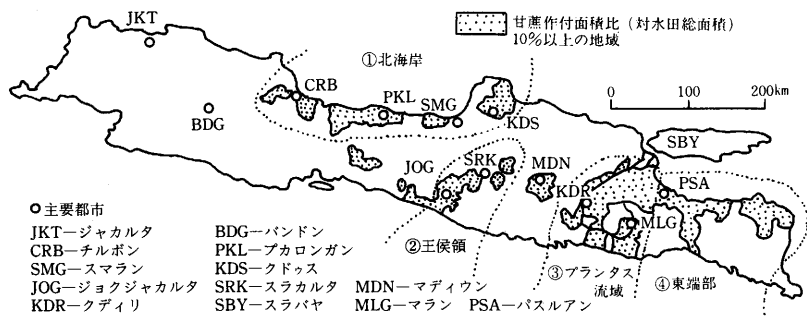
ている。労働力が生産諸手段から分離されていなければならないという条件は、ようやく19世紀末に、個人的土地所有の発達と、土地を持たない労働者の一階級の発生によって満たされた。日本の占領とインドネシア革命は、農村の生産諸関係の変革を妨げてきた植民地制度を粉碎した。化学肥料の導入は、突如として、信用需要^{クレディット}の増加を強制した。このことこそ、農村の生産における商業的意志決定の重要性を増加させ、村の社会的制裁の力を弱めさせた原因である……（中略）……個人的土地所有一般はすでに1920年には確固たるものになっていたにもかかわらず、商業的意志決定は、ようやく1960年におこなわれるようになった。ロシアでは、商業的意志決定には同時に農民のクラーク化がともなっていたが、ジャワでは、この二つの事がらが40年の時間によって隔てられたのである」⁽¹⁰⁾。

これらの試みは、理論的にも実証的にも、なお荒けずりなスケッチの域を出ていない。しかし、土地の所有や支配^{コントロール}をめぐる階層分化の過程を、植民地期にまで遡ってとらえようという基本視点を明確にしていることは注目に値する。この視点に立った歴史研究は、今後ますます深められる必要がある。

さらに、このような動態論的発想を進めていくならば、植民地期の経済史総体の把握にかかわるギアツのシェーマそのものを見直す必要が出てくる。いくつかの疑問が提起可能であろう。ギアツは、エコシステムとしての水田稲作^{スワット}それじたいのなかに、そもそもインポリューションの契機が本源的にはらまれているかのように主張し、これを彼の議論の出発点に置いているが、これは正当であろうか。さらに、甘蔗栽培と水稻栽培のエコロジカルな必要条件がもともと同一であった、という彼の主張ははたして正しいのか。これについては、サヨグヨの次のような重要な指摘がある。

「甘蔗エステートの雇用労働のための労働力を、製糖工場が村から容易に獲得できたという点からみて、この『安価な労働力』への考慮こそが、製糖工場資本家が〔水田稲作の〕『文化様式の中核』に関心を示した際の最重要事だったのであり、したがって、近代的農学をもちいて資本家により開発された甘蔗栽培技術も、灌漑の条件に適合し水稻のエコロジーに一致する

第5図 主要糖業地帯の分布 (1920年)



(出所) *Landbouwatlas van Java en Madoera*, Mededeelingen van het Centraal Kantoor voor de Statistiek, Weltevreden, 1926, Deel I, No. 21より作成。

ものが、意図的に選択されたのではないか、という疑いをわれわれは強く持つ！ 熱帯の大部分の地域では、甘蔗はジャワのように至れり尽くせりの灌漑を用いることなく、それどころか、たいがいはその土地の降雨だけに依存して栽培されている。この点で、甘蔗栽培のエコロジカルな条件が水稲作のエコロジーと同一であるかのように言うギアツの説明はまちがっている」⁽¹¹⁾。

これに加えて、I節の注(10)でも言及したように、「クジャウエン」地帯をジャワの核的糖業地帯と等置しうるかどうかも、おおいに疑問である。そのことは、ギアツ自身も援用している『ジャワ・マドゥラ農業地図』の分布図(第5図)および第6表の地域別砂糖生産高統計によってはっきりする。見られるように、ジャワの主要糖業地帯は、①チルボン(Cirebon)からクドゥス(Kudus)にかけての中央部北海岸一帯、②ジョクジャカルタ、スラカルタ周辺の旧王侯領一帯、③マラン、ブリタル、クディリ、スラバヤ等、東部ジャワのブランタス川流域一帯、④パスルアン以东の「東端部」一帯、の4地域から構成されていた。このうち、ギアツの言う意味(第2図)でも、またI節の注(6)で指摘した意味(狭義のクジャウエン、第3図【略】)でも、問題なく「クジャウエン」に属する地域は②のみであり、①、④は明らかにこれに属

第6表 地域別砂糖（エステート産）生産高（1922年）

（単位：1,000キログラム）

地 域	理 事 州	生 産 高	百 分 比		
北 ① 海 岸	チ ル ボ ン	102,067	412,608	5.6	22.8
	プカロンガン	193,514		10.7	
	ス マ ラ ン	117,027		6.5	
王 ② 侯 領	ジョクジャカルタ	189,993	354,592	10.5	19.6
	スラカルタ	164,599		9.1	
③ ブラントス流域	ス ラ バ ヤ	295,743	600,177	16.3	33.2
	ク デ イ リ	258,949		14.3	
	パスルアン a	45,485		2.5	
東 ④ 端 部	パスルアン b	195,612	263,879	10.8	14.6
	ブ ス キ	68,267		3.8	
そ の 他	バニユマス	58,869	178,134	3.3	9.8
	ク ド ウ	39,425		2.2	
	マディウン	79,840		4.4	
全ジャワ		1,809,391	100.0		

（出所） *Landbouwatlas van Java en Madoera*, Mededeelingen van het Centraal Kantoor voor de Statistiek, No. 33, Weltevreden, 1926, Deel II, pp. 96*-101*, より作成。

（注） パスルアン a = マラン分州。

パスルアン b = パスルアン, バンギル, プロボリンゴ, クラクサアン, ルマジャンの各分州計。

さない（①＝パシール、④＝東端部）。さらに問題は、もっとも砂糖生産高が多く、核心的糖業地帯のそのまた核心とも言うべき③である。ギアツの区分図を第5図に重ねると、ブラントス河口付近が「パシール」に属するのを除けば、この地域の大半はたしかに「クジャウエン」に含まれる。しかし、すでに述べたように、このギアツの境界区分には疑問が多い。より適切と思われる「クジャウエン」の境界線（第3図【略】の点線B）をもってすれば、この地域の少なくとも東半分は「クジャウエン」からはみ出してしまう。「ク

ジャウェン」＝水田稲作核心地帯＝核心的糖業地帯，というギアツの(暗黙の)公式は，シェーマとして確かに一見魅力的であるが，現実との整合性には疑問な点が多いと言わねばならない。この観点からジャワ糖業の形成・発展史を洗い直すことは，これまた，われわれに残された重要な課題であろう⁽¹²⁾。

しかし，より一般的な問題としては，終始一貫「重商主義的」(mercantilist)利害関心につらぬかれたオランダ支配下の，「重ね置き」的経済システムのもとでは，「土着経済の構造の根本的变化は欠如」していた，とするギアツの認識⁽¹³⁾の当否が，問い返されるべきであろう。むしろ，植民地支配の展開とともに，ジャワの社会経済機構は，農村レベルでもその上位の都市や流通機構，権力構造のレベルでも，根本的な変化を経験してきた，と見るべきではなかろうか⁽¹⁴⁾。すでに，たとえば強制栽培制度期について，この制度の導入が地方・農村レベルの社会経済機構に大変動をもたらしたという事実を，一次史料にもとづいた事例研究によって明らかにする業績が現われてきている⁽¹⁵⁾。また，この強制栽培制度をオランダ資本主義(あるいは，それを国民的・有機的構成部分として含む世界資本主義)の展開過程とのかかわりにおいて位置づければ，植民地における原始的蓄積の政策という性格規定を与えることができよう⁽¹⁶⁾。この政策の導入は，ティボネゴロ戦争(Perang Diponegoro, 1825-30)に代表されるジャワの貴族・イスラーム指導者・農民の激しい抵抗を，軍事的に粉砕することを前提としてはじめて可能であった(原始的蓄積の暴力的契機!)⁽¹⁷⁾，という事実は，経済史の叙述においてもけっして看過されるべきではあるまい⁽¹⁸⁾。さらに，1870年以降の私企業エステートの時代(ギアツの言う「法人プランテーション制度」期)についても，たとえば1906年の「現地人公共団体条例」(Inlandsche Gemeente Ordonnatie; IGO)などによる村落の行政的再編成や⁽¹⁹⁾，いわゆる「倫理政策」(ethische politiek)のもとでの灌漑水路網の建設などは，農村の社会構造にきわめて大きな変化をもたらさずにはいなかったはずである。こうした政策展開と社会機構の変化に密接に連動しながら，甘蔗エステートによる農村・農民支配がしだいに貫徹していくのであるが，この史的過程と諸結果を動態的にとらえ直し，理論的意味づけを与える

本格的作業も、実はまだほとんど手つかずのまま残されているということは、ここで強調しておいてよい。

いずれにせよ、重要なことは、ジャワにおけるオランダの植民地支配体制は、既存の「エコシステム」の上にたんに「重ね置き」にされただけ、というほど構造的に単純なものではなく、既存の政治・社会・経済機構をさまざまな形で改造した、それじたい質的に新しいシステムとして作りだされた、という点であろう。この過程でジャワの地方・農村レベルにおける社会経済機構と権力構造は大変動を経験するわけであるが、ギアツの言う「農業のインボリューション」や「貧困の共有」も、特定の地域・一定の条件のもとで、この変動過程の一特殊局面に現われた部分的現象として解釈し直さなければなるまい。他方、この史的変動過程は、経済学的に表現すれば、糖業を基軸としたオランダ資本⁽²⁰⁾によるジャワ農村社会の分解・包摂の過程に他ならないが、まさにこの過程のただなかから、資本による支配のシステムとしての安定性（ひいてはその存立自体）を脅かす諸契機・実体を生み落とさざるをえなかったであろう。それは、裏返して言えば、都市・地方・農村の諸レベルにおけるジャワ社会の構成要素が、この過程のなかでいかなる主体的対応を示したか、という問題に他ならない（20世紀初頭から出現する民族運動の諸潮流は、あたかも氷山の一角のように海面に浮上した、その政治的表現形態に他ならないだろう）。インドネシア独立後四半世紀を経た1970年代に、農業新技術摂取の担い手として浮上した在村地主・富農層の形成過程も、この長期にわたる史的変動のパースペクティブにおいて解明されねばならない。とすれば、おそらく19世紀にまで遡るこの過程を、地方・農村社会の諸レベルに目をすえて、今いちど精密にトレースしなおすことが、インドネシアとりわけジャワを自己の専門地域とする、狭くは経済史研究者の、広くは歴史学徒一般の研究課題として問われている、と言えよう。

〔参考文献一覧〕【略】

〔注〕 _____

はじめに

(1) 【略】

(2) 【略】

(3) C. Geertz, *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia*, Berkeley, 1963. 【後略】

(4) 【略】

(5) 【略】

(6) 念のために付言するが、さしあたり本稿が批判的検討の対象とするのは、ギアツ理論の体系全体ではなく、その一部を構成する『農業のインボリューション』一著のみであり、しかもそのうちジャワの農村経済史にかかわる記述だけである。【後略】

I

(1) 【略】

(2) Geertz, *op. cit.*, pp. 12-15.

(3) *Ibid.*, pp. 28-37.

(4) 【略】

(5) 【略】

(6) この地帯区分も、一見明瞭・適確なようでいて、厳密に見ると、実はトリッキーなあいまいさをいくつか含んでいるように思われる。さしあたり、重要と思われる点だけを指摘すれば、まず、「クジャウエン」とは、もともと、「ジャワ人の（住む）地域」の意味であり、特定の自然地理的状況にもとづく地域区分を示した概念ではない（W.J.S. Poerwadarminta, *Baoesastra Djawa*, Wolters, J.B., Groningen/ Batavia, 1937, p. 179.）。したがって、この広義の「クジャウエン」のなかには、ギアツが「パシール」に属させている、中部ジャワから東部ジャワ西半部にかけての北海岸部一帯が当然に含まれてくる。もっともこの語には、「ジャワの中のジャワ」とでも言うべき、狭義の使用法があるが、その場合の本来の意味は、「いまだ多分にジャワの王侯（スラカルタ、ジョクジャカルタ）の領土に属している土地」である（*Ibid.*, p. 83, “*kedjawan*”の項）。したがってこの場合にも、「クジャウエン」とは、何よりも政治的、文化的要因にもとづく地域概念であって、特定の自然環境を指示するものではない。しかも、筆者の東部ジャワでの調査経験によれば、この狭義の「クジャウエン」地域の東側の境界線は、ギアツが示している線よりもはるかに西方、おおよそジョンバン、ブリタル付近を走っている（第3図【略】参照）。この境界線以東の地域は、依然ジャワ人の居住地帯であっても、言語（方言）、文化（風俗、価値意識など）の面で、狭義の「クジャウエン」地域とはかなりはっきりした相違が認められ、住民もまた、みずからを「クジャウエン」

の民と意識することはほとんどない。自然地理的状况について言えば、慢性的水不足に悩まれ、水田耕作よりも、畑作を農業の基調とする南岸部丘陵地帯のように、およそギアツの言うのとは異なる様相の地域も、この「クジャウエン」の中に含まれることを無視すべきではない。次に「バシシル」について言えば、その原義は、海洋沿岸地帯、転じて「ジャワ海沿岸地帯」さらに転じて「クジャウエン〔狭義の〕地帯外部の領域」を意味する (*Ibid.*, p. 475.)。ギアツはこの地域の自然環境的特性を、主に排水の困難を求めているが、これも検討の余地があろう。たとえば東部ジャワの北部ソロ川下流域一帯のように、灌漑＝水の供給そのものに問題のある地域が相当含まれているように思われる。この場合も、本来政治的、文化的な地域区分であるこの概念に、単一の自然地理的指標をあてはめようとするギアツの論法には、かなりの無理があるように感じられる。

- (7) Geertz, *op. cit.*, p. 38.
- (8) *Ibid.*, pp. 47-49, et passim.
- (9) *Ibid.*, pp. 53, 69-70, 83-86.
- (10) ギアツは必ずしもこのように明記しているわけではないが、「クジャウエン」地帯を水田稲作最適地帯と見なし、さらに甘蔗栽培の中心地帯を水田稲作の中心地帯と等置する後の論理から言って、当然このように理解してきしつかえない。少なくとも黙示的には、クジャウエン地帯イコール核心的糖業地帯という認識が彼の議論の根底にあることは確かであり、かつこの等式を否定する場合には、彼の議論の首尾一貫性は著しくそこなわれることになる。だが、後述するように筆者は、ギアツとは異なり、この等式の妥当範囲についてかなりの疑問を抱いている。
- (11) 【略】
- (12) Geertz, *op. cit.*, pp. 54-60.
- (13) *Ibid.*, p. 97.
- (14) *Ibid.*, p. 141.
- (15) *Ibid.*, pp. 99-100. 後述するように、基本認識として筆者はギアツのこの主張に同調しない。
- (16) 【略】
- (17) Geertz, *op. cit.*, p. 126.
- (18) *Ibid.*, p. 129.

II

- (1) W.L. Collier, *Agricultural Evolution in Java: The Decline of Shared poverty and Involution*, Bogor, 1977.
- (2) 【略】
- (3) 【略】

- (4) ジャワの農村部全体で平均どれくらいの耕地非所有世帯が存在するかについては、今までのところ確度の高い推計値が得られないが、筆者のは調査体験およびその他若干の未公開調査データ等から得られる大ざっぱな見当としては、おそらく全農村世帯の20%から40%までの幅の中にあると見てよいであろう。
- (5) 【略】
- (6) Collier, *op. cit.*, pp. 7-8.
- (7) 【略】
- (8) 【略】
- (9) Sajogyo, "Kata Pengantar: Pertanian, Landasan Tolak bagi Pengembangan Bangsa Indonesia," in *Involusi Pertanian: Proses Perubahan Ekologi di Indonesia*, tr. by S. Supomo, Jakarta, 1976, p. xxiv.
- (10) Hotman Siahaan, *Pemilikan dan Penguasaan Tanah, Adopsi Takhnologi Pertanian Modern dan Disparitas Pendapatan di Daerah Pedesaan*, Yogyakarta, 1977.
- (11) 筆者によるパグララン村の調査については、日本語最終報告書のより詳しい分析を参照願えば幸いである。加納啓良『パグララン：東部ジャワ農村の富と貧困』（アジア経済研究所，1979年）。
- (12) 【略】
- (13) Collier, *op. cit.*, p. 10. 傍点筆者。
- (14) *Ibid.*, pp. 11-12.
- (15) 【略】
- (16) 【略】
- (17) 【略】
- (18) Collier, *op. cit.*, p. 19. 筆者自身の農村部での調査経験と見聞に照らすと、コリアーの議論は、技術変化が社会制度に及ぼす変革の影響を、ややストレートに強調しすぎているきらいがあるようにも感じられる。たとえば、稲の高収量品種の導入にしても、甘蔗や煙草のようにもっと有力な商業作物をもち、米の商品化率の低いところでは、必ずしもテバサンや鎌による高刈りの導入を帰結していない。また、収穫期に農村部をまわって見れば一目瞭然であるが、中・東部ジャワのほとんどの農村では——部分的に鎌の使用が拡大しつつある場合でも——、アニ・アニによる収穫法は依然健在である。都市市場との遠近、商品化率、その年の収量など、技術以外の経済的要因、とりわけ流通過程的要因を入れて論じなければ、稲作農家の経済行動を正しく説明することはできないであろう。しかし、そのテンポと広がりについてやや誇張気味のところがあるにせよ、現在進行中の変化の基本方向に関するコリアーの認識とギアツ批判の基軸的論点には、筆者も原則的に賛同する。

(19) *Ibid.*, pp. 23-26.

(20) *Ibid.*, pp. 28-32.

III

(1) 【略】

(2) Herman Soewardi, *Respons Masyarakat Desa terhadap Modernisasi Produksi Pertanian, terutama Padi*, Yogyakarta, 1976. 【後略】

(3) Collier, *op. cit.*, p. 33.

(4) B. White, "Population, Involution and Employment in Rural Java," *Development and Change*, Vol. 7, 1976, p. 283. 【後略】

(5) 【略】

(6) 【略】

(7) この推測の根拠については、加納、前掲書、第9章第6節を参照。

(8) Geertz, *op. cit.*, p. 129.

(9) 【略】

(10) G.P. Temple, "Muncurnya Involusi Pertanian: Migrasi Kerja dan Pembagian Pendapatan di Pedesaan Jawa," *Prisma*, No. 3, 1976, p. 27.

(11) Sajogyo, *op. cit.*, p. xxv. 【後略】

(12) 【略】

(13) Geertz, *op. cit.*, pp. 47-48.

(14) 【略】

(15) 【略】

(16) 【略】

(17) 【略】

(18) 【略】

(19) 【略】

(20) 【略】

(加納啓良／執筆時：アジア経済研究所調査研究部，現：東京大学東洋文化
研究所教授)